



# こたけ

# 議会だより

第 185 号

平成21年11月1日

■発行 小竹町議会  
 福岡県鞍手郡小竹町  
 TEL 09496-2-1967  
 FAX 09496-2-1140

■編集 議会広報編集委員会

■印刷 マツオ印刷株式会社



## 小竹幼稚園運動会

(10月18日)



## ウォーク日本1800福岡県大会 in 小竹町 (10月4日 役場玄関前駐車場)

### お知らせ

年賀状などのあいさつ状を出すことは禁じられています。

今年も余すところ2ヶ月となりました。

議員は年賀状・寒中見舞状などのあいさつ状を出すことは、公職選挙法で禁止されています。



- ◆ 主な議案 ..... 2
- ◆ 陳情・意見書・決議 ..... 2
- ◆ 21年度補正予算 ..... 3
- ◆ 平成20年度決算 ..... 4
- ◆ 一般質問 ..... 5
- ◆ 議会が同意した人事 ..... 6

### 9月定例会

(平成21年9月3日～9月16日 14日間)

# 9月定例会の主な議案

9月定例会は、9月3日から9月16日まで、会期14日間の日程で開かれました。  
条例案・補正予算案・決算等の議案が提出され、審議の結果、議会は賛成多数で可決しました。

## 小竹町暴力団等追放 推進条例を制定

町民と行政の相互協力により暴力団等の根絶と暴力団事務等の進出を防止し、安全・安心なまちづくりを進めるため、条例が制定されました。  
この条例は、平成21年10月1日から施行されます。

### 主な質疑

**問** 情報提供者の保護はどうなるのか。

**答** 情報提供者の保護、身の安全に関しては、警察とも十分協議を行い、町内部においても、地方公務員法に定められた守秘義務や個人情報保護の強化を図ることとしています。

## 町営住宅管理条例を 改正

小竹町暴力団等追放推進条例の目的に添い、町営住宅の入居や同居の資格等から暴力団員等を除外するため、条例が改正されました。

この条例は、平成21年10月1日から施行されます。

## 次世代育成支援対策 協議会の設置

次世代育成支援対策として行動計画を策定、推進するに当たり、地域における子育て支援関係者等の幅広い意見を反映させるため、小竹町次世代育成支援対策地域協議会を設置することになりました。

## 出産育児一時金の改定

国民健康保険条例の一部が改正され、国民健康保険被保険者の出産に係る出産育児一時金が、35万円から39万円に増額されます。

平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産が対象となります。



## 雇用促進住宅を 定住促進住宅に

町の活性化及び人口を確保するため、新多区の雇用促進住宅を取得し、町の定住促進住宅として平成22年4月1日から管理することになりました。

取得価格は、4389万5604円です。住宅の管理は、指定管理者を公募して委託します。

### 家賃と駐車料金

階層	家賃(月額)
5階	25,000円
4階	28,000円
2・3階	30,000円
1階	27,000円
駐車料金(1台)	1,500円

### 主な質疑

**問** 取得に係る財源の内訳は、また、地方交付税には算入されるのか。

**答** 財源は、国から地域住宅交付金が45%、残りのうち、90%が産炭地振興センター助

## 陳情・意見書・決議

- 「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める  
意見書採択の陳情……………採択
- 「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める  
意見書……………可決
- 天皇陛下御即位二十年に関する賀詞決議……………可決

**問** 評価額はいくらか。  
**答** 土地は、4210万円で、建物は、3960万円です。購入価格は評価額のほぼ2分の1です。

成金で、町の負担はほとんどありません。また、地方交付税には算入されません。



# 平成20年度決算



会 計		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		42億8,677万円	41億7,746万円	1億931万円
特 別 会 計	国民健康保険	10億1,361万円	10億1,180万円	181万円
	老人保健	1億2,585万円	1億1,975万円	610万円
	住宅新築資金等	1,017万円	964万円	53万円
	農業集落排水事業	7,089万円	7,087万円	2万円
	公共下水道事業	2億1,860万円	2億1,860万円	0円
	後期高齢者医療	1億1,904万円	1億1,872万円	32万円
	町立病院事業	6億 993万円	7億1,063万円	△1億70万円
	水道事業	1億9,724万円	1億8,777万円	947万円

**問** 波打地区の造成地の問題は今後どう解決されるのか。  
**答** 現在、庄内川の架橋について、県の事業で実施するよう直方、飯塚土木事務所と協議しています。  
 また、波打地区周辺の道路環境を整え、民間による造成を視野に入れて進めていきたいと考えています。  
**問** 公債費（町の借金）比率が17%台を推移している。15%を超えたら警戒ラインと言われているがその対策は。  
**答** 起債の借り入れ総額を4億円以内に抑えることにしています。  
**問** 健全化判断比率（町の財政状況を計る比率）の実質公債費比率が17・5%に上がっているがその要因は何か。  
**答** ふくおか県央施設組合やじん芥処理施設組合等の一部事務組合の公債費が上がっているためです。  
**問** 女性消防団員の積極的な採用の考えは。  
**答** 国からは女性消防団員の確保に努めるよう指導があつていいますので、今後の対応を消防団内部でも検討していきます。

**問** この5年間で5250万円の不納欠損があり、収入未済額と合わせると5億円以上の金額になる。収納対策課を設置し、収納対策の強化を図るべきではないか。  
**答** 課の設置については、現在の職員数も考慮して、グループ制という方法も含めて体制づくりを検討していきたいと思えます。  
**問** 児童館の広場の一部芝生化を考えないか。  
**答** 芝生化については、利用者の意見等も聞いて進めていきたいと考えています。  
**問** 病院の赤字の要因として、患者数の減少があるが、患者数が減少した原因は。また町独自の再建築は。  
**答** 景気悪化により入院、外来が減少したことが主な原因であると考えられます。再建築については、現在、行政改革推進委員会でも方向性を検討していますので、答申が出ましたら報告します。



**問** 南良津排水機場は、「100年に1回の水害に対応するため」と住民に説明をして造られた。遠賀川の水位が上昇した場合には、排水できない状況になるが今後の対応は。  
**答** 今回のように、1時間に80ミリから100ミリと想定外の雨が降ったときに、住民の命を守るのかということも言めて、今後の災害対策として考えていきます。  
**問** 新型インフルエンザに対する病院、学校を含めた町全体としての対策は。  
**答** インフルエンザ対策会議を2回実施していますが、今後にも必要に応じてこの会議で協議していきます。  
 町立病院では、加湿器や空気清浄器の購入を検討しています。  
 学校では、緊急に消毒液を購入し、マスクを準備しています。子ども達にも手洗い、消毒の励行について指導していきます。  
**問** ガンガンと水を流すイラスト



# そこが知りたい 一般質問



○ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチン接種者に公費助成を高齢者及び身体障がい者への軽作業支援事業の実施は

大安 美佐代 議員

ヒブ（インフルエンザ菌B型）は、肺炎・敗血症・喉頭蓋炎など様々な感染症を引き起こし、中でも重篤な感染症が細菌性髄膜炎です。

髄膜炎は発症すると約5%が死亡、知能に障がいが残る乳幼児は約25%にも達します。罹患する割合は2千人に一人です。

幼い命を細菌性髄膜炎から守るためには、ヒブワクチンの接種が必要ですが、接種には1回7千円から8千円と高額です。また、5歳までに4回の接種が必要です。

接種希望者に公費の負担はできないのか。また、国に対して、定期接種化と助成制度の拡充の要望を町として行わないのか。

また、高齢者の健康を守るために、肺炎球菌ワクチン接種の公費助成も、新型インフ

ルエンザが流行しそうな今、早急に実施するべきでは。

高齢者や障がいを持たれている方々が、軽作業をお金（1時間300円から500円程度）を払ってでもお願いしたいと希望されています。しかし、不安な現在の世の中では、誰にでもお願いすることはできません。

料金体制がきちんと決まり、身元もはっきりして、申込先も行政が中に入っていれば信用できます。

そうすれば、ちよつとした軽作業（草取り、買い物、病気の時の食事の用意）など、何の遠慮もせずに気軽に手助けがしていただけます。すぐにでも立ち上げなければならぬのではないですか。

山本町長 ヒブワクチンの有効性、必要性、安全性については外国ですでに実証済ですが、日本では法定接種の対象とはなっていない。また、対象者は5歳未満で保護者の同意が必要となっています。公費助成については、本町の財政状況を考えながら検討していきます。

肺炎球菌ワクチンの公費助成については、今のところ要望がなく、行っていません。しかし、新型インフルエンザの流行に伴い、要望が増えることは考えられます。

本町としては、国のインフルエンザ対策を見極めながらどちらを優先するのか検討していきます。

高齢者や身体障がい者に対する支援については、高齢者の方には在宅介護支援、身体障がい者の方には相談支援事業で対応しています。

また、今後、地域協働推進委員、民生委員、社会福祉協議会、ボランティア団体等を含めた協力体制づくりを進め対応していきます。

- 国民健康保険
- 後期高齢者医療
- 温暖化抑止とゴミ処理について



広瀬 早美 議員

失業したばかりの人に、前年の所得を当てはめて保険料を課しても支払いが難しいため、2009年度に減免した分は国が全額補償することになっていきます。

前回の質問で、町長は国保税の減免を検討するとの回答されました。その後、どうなったのですか。

一部負担金減免制度を設けている自治体は1003団体です。福岡県では66団体中、25団体です。

経済的理由で、受診が遅れ、死亡することがないように、一部負担金減免実施の気運が高まっている時だからこそ、本町でもこの減免制度の実施が必要ではないでしょうか。

政権が代わっても後期高齢者医療制度がすぐに撤廃されません。

その間に、最も危惧されるのは、資格証明書の発行の問題です。広域連合では、特別な事情がある場合は、滞納者に対して、資格証明書を交付しないとなっています。

本町においても、受診遅れの痛みしいことが起きないようにすべきでは。

本町では、生ゴミ処理容器購入費補助金を平成5年度から平成16年度まで設けていました。

町のアンケートでは、ゴミの分別収集に積極的に協力したいという結果が出ています。

本町が積極的に、生ゴミの堆肥化を推進し、また、生ゴミ処理容器購入費補助金を復活させて、ゴミの減量化と温室効果ガス削減に努力するべきではないでしょうか。

山本町長 国保税の減免措置は、基準案を作成したので、国保運営協議会の意見を聞くことにしています。また、今の国保税条例の減免規定を適用すれば対応は可能であると考えます。担当窓口に相談に来ていただければ、実情に応じ対応します。

低所得者に対する一部負担金の減免は、国が9月から来年3月までにモデル事業を実施し、平成22年度中には統一的基準を示されますので、これを持って減免制度を実施したいと考えています。

後期高齢者医療広域連合が昨年4月に交付した被保険者証は来年7月まで有効です。その間は、資格証明書を発行することはありません。現在、広域連合において資格証明書の統一的な運用基準を検討中です。

町での生ゴミ処理は、収集運搬費用、処理施設、堆肥化肥料の販売方法などの課題も多く解決には時間を要します。今後とも、1市2町でのRDF事業の計画に沿って、生活環境の保全に努めます。

# 議会が同意した人事

## 教育委員会委員（再任）

浅原喜代子氏



住 所 御徳四七六番地の一  
（御徳1区4組）  
生年月日 昭和22年9月17日

## 教育委員会委員（新任）

梶原尚氏



住 所 新多一五五番地の一  
（新多区5組）  
生年月日 昭和15年12月18日

## 副町長（再任）

松尾勝徳氏



住 所 新多一五七三番地の二七  
（栄町区11組）  
生年月日 昭和24年10月19日

# 編集後記

新しい政権が誕生しました。これからの日本は、明るい未来か、不安な暮らしが待っているのかは分かりません。

今を出発点として、素敵な未来を築いていくためには、私たち一人ひとりの行動と心の力を育てていくことだと感じます。

現実を嘆いたり、人のせいにしたりは、幸せは来てくれません。

今、自分の周りに起こっていることすべてが、未来を開くための大きな出来事かもしれない。

どんなことでもドンと来いと肝を据えて、きつと幸せに変えて見せるとの意気込みで人生を楽しく、堂々と送りながら生きていきたいものです。  
（編集委員長 大安美佐代）

次回の定例会は、**12月10日(木)** 開会予定です。

※事情により変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。